

令和7年度

下水道事業会計予算書

奈良県吉野郡下市町

令和7年度 奈良県吉野郡下市町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度奈良県吉野郡下市町の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	83.4	ha
(2) 年間総処理水量	213,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	584	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
青葉台地区舗装本復旧工事	事業費	5,000 千円
既設マンホール蓋改修工事	事業費	2,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	171,405 千円
第1項	営業収益	19,043 千円
第2項	営業外収益	152,362 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	162,715 千円
第1項	営業費用	154,230 千円
第2項	営業外費用	7,485 千円
第3項	特別損失	0 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額54,408千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,862千円、過年度損益勘定留保資金13,222千円及び当年度損益勘定留保資金39,324千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			28,756 千円
第1項	企業債			24,100 千円
第2項	負担金			500 千円
第3項	補助金			4,156 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			83,164 千円
第1項	建設改良費			24,240 千円
第2項	企業債償還金			57,924 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費に充当	24,100 千円	普通借入 又は 証券借入	5.0%以内 (利率見直し方式により 当該利率の見直しを行っ た後においては、見直し 後の利率とする。)	30年以内 借入先の融資条件による。ただし、 企業財政の都合により償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に借換 えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費

11,056 千円

(他会計からの補助金)

第8条 職員給与費、企業債の利息の支払い及び営業費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 120,956 千円である。

令和7年 3月 4日 提出

下市町長 仲 嶋 久 雄

令和 7 年 度

下水道事業会計予算

説 明 書

奈良県吉野郡下市町

令和7年度予算に関する説明書(目次)

(1)	予算実施計画		1
(2)	令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書		4
(3)	給与費明細書		5
(4)	令和7年度予定貸借対照表		13
(5)	令和6年度予定損益計算書		15
(6)	令和6年度予定貸借対照表		16
(7)	令和7年度予算説明書		18
(8)	注記		27

令和7年度 下市町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			171,405	
	1 営 業 収 益		19,043	
		1 下 水 道 使 用 料	18,971	
		2 その他営業収益	72	
	2 営 業 外 収 益		152,362	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	116,800	
		3 長期前受金戻入	35,551	
		4 雑 収 益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			162,715	
	1 営 業 費 用		154,230	
		1 管 渠 費	13,265	
		2 業 務 費	745	
		3 総 係 費	18,045	
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	12,129	
		5 減 価 償 却 費	109,946	
		6 資 産 減 耗 費	100	
	2 営 業 外 費 用		7,485	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,925	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	550	
	3 特 別 損 失		0	
		1 特 別 損 失	0	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			28,756	
	1 企 業 債		24,100	
		1 企 業 債	24,100	
	2 負 担 金		500	
		1 負 担 金	500	
	3 他 会 計 補 助 金		4,156	
		1 補 助 金	4,156	
	4 国 庫 補 助 金		0	
		1 補 助 金	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			83,164	
	1 建 設 改 良 費		24,240	
		1 施 設 改 良 費	8,500	
		2 管 路 建 設 費	100	
		3 流域下水道建設負担金	15,640	
	2 企 業 債 償 還 金		57,924	
		1 企 業 債 償 還 金	57,924	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度 下市町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,769,000
減価償却費	109,946,000
資産減耗費	100,000
過年度損益修正損	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 928,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 35,551,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	6,925,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 391,000
預り金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	87,869,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 6,925,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,945,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,736,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 14,218,000
無形固定資産の売却による収入	0
負担金・補助金等による収入	454,000
一般会計又は他会計からの繰入金による収入	3,778,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,722,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,913,000
リース債務の返済に伴う支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,813,000

資金増加額 (又は減少額)	28,410,000
資金期首残高	21,307,000
資金期末残高	49,717,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2人		6,173	0	3,130	9,303	1,753	11,056
	資本勘定支弁職員				0	0	0	0	0	0
	合 計		2人		6,173	0	3,130	9,303	1,753	11,056
前 年 度	損益勘定支弁職員		4人		15,019	0	11,064	26,083	4,734	30,817
	資本勘定支弁職員				0	0	0	0	0	0
	合 計		4人		15,019	0	11,064	26,083	4,734	30,817
比 較	損益勘定支弁職員		△2人		△ 8,846	0	△ 7,934	△ 16,780	△ 2,981	△ 19,761
	資本勘定支弁職員				0	0	0	0	0	0
	合 計		△2人		△ 8,846	0	△ 7,934	△ 16,780	△ 2,981	△ 19,761

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 手 当	特殊勤務手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本年度	0	0	155	258	441	73	0	943	642	124	0	494
	前年度	438	1,020	155	258	398	183	0	3,303	2,695	0	60	2,554
	比 較	△ 438	△ 1,020	0	0	43	△ 110	0	△ 2,360	△ 2,053	124	△ 60	△ 2,060

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

(単位：千円)

[illegible]

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△8,846	昇給に伴う増加分	488		
		その他の増減分	△9,334	他会計との異動差	
手 当	△ 7,934	昇給に伴う増加分	284		
		その他の増減分	△ 8,218	他会計との異動差	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分		行政職給料表
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	295,166
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,993
	平 均 年 齢 (歳)	39.7
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	312,200
	平 均 給 与 月 額 (円)	368,138
	平 均 年 齢 (歳)	41.8

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	1	33.3
	3級	－	－
	4級	－	－
	5級	－	－
	6級	1	33.3
	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	1級	1	25.0
	2級	1	25.0
	3級	－	－
	4級	1	25.0
	5級	－	－
	6級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補、技師補の 職務	主事、技師の職務	主査の職務	補佐の職務	主幹の職務	参事、課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職
令和7年1月1日現在	職員数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号級数別内訳	0 号 給 (人)	0
		1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
令和6年1月1日現在	職員数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号級数別内訳	0 号 給 (人)	0
		1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.97	0.97
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,860	2,860
代表的な特殊勤務手当の名称	(下市町職員の特殊勤務手当に関する条例第2条第5号に基づく特殊勤務手当)	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	有	
一般会計の制度	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	有	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	異 同 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 下市町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	2,565,906,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>166,462,000</u>	2,399,444,000
ロ 機 械 及 び 装 置	45,908,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,473,000</u>	35,435,000
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		2,434,879,000

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	471,628,000	
ロ リ ー ス 資 産	<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>471,628,000</u>

固 定 資 産 合 計

2,906,507,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	49,717,000
(2) 未 収 金	1,791,000
(3) 貸 倒 引 当 金	0

流 動 資 産 合 計

51,508,000

資 産 合 計

2,958,015,000

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	350,468,000	
(2) 長期リース債務	<u>0</u>	
固定負債合計		350,468,000
4 流動負債		
(1) 企業債	54,530,000	
(2) 短期リース債務	0	
(3) 未払金	0	
(4) 引当金	816,000	
(5) 預り金	<u>0</u>	
流動負債合計		55,346,000
5 繰延負債		
(1) 長期前受金	1,068,434,000	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 71,785,000</u>	
繰延収益合計		<u>996,649,000</u>
負債合計		1,402,463,000

資本の部

6 資本金		<u>1,540,133,000</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,419,000</u>	
利益剰余金合計		<u>15,419,000</u>
剰余金合計		<u>15,419,000</u>
資本合計		<u>1,555,552,000</u>
負債資本合計		<u><u>2,958,015,000</u></u>

令和6年度 下市町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 : 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	17,242,000		
(2) その他営業収益	<u>72,000</u>	17,314,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,019,000		
(2) 業務費	0		
(3) 総係費	24,332,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	11,026,000		
(5) 減価償却費	111,573,000		
(6) 資産減耗費	100,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>160,050,000</u>	
営業利益			△ 142,736,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	128,000,000		
(3) 長期前受金戻入	36,234,000		
(3) 雑収益	<u>10,000</u>	164,245,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,222,000		
(2) 雑支出	<u>1,809,000</u>	<u>10,031,000</u>	<u>154,214,000</u>
経常利益			11,478,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別収益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>2,919,000</u>	<u>2,919,000</u>	<u>△ 2,919,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>	<u>△ 909,000</u>
当年度純利益			7,650,000
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,650,000</u></u>

令和6年度 下市町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	2,557,270,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>83,231,000</u>	2,474,039,000
ロ 機 械 及 び 装 置	45,908,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,050,000</u>	39,858,000
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		2,513,897,000

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	479,702,000	
ロ リ ー ス 資 産	<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>479,702,000</u>

固 定 資 産 合 計 2,993,599,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	21,307,000	
(2) 未 収 金	1,400,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	0	
(4) 貯 蔵 品	0	
流 動 資 産 合 計		<u>22,707,000</u>
資 産 合 計		<u><u>3,016,306,000</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債	380,898,000		
(2) 長期リース債務	<u>0</u>		
固定負債合計			380,898,000
4 流動負債			
(1) 企業債	57,913,000		
(2) 短期リース債務	0		
(3) 未払金	0		
(4) 引当金	1,744,000		
(5) 預り金	<u>0</u>		
流動負債合計			59,657,000
5 繰延負債			
(1) 長期前受金	1,064,202,000		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 36,234,000</u>		
繰延収益合計			<u>1,027,968,000</u>
負債合計			1,468,523,000

資本の部

6 資本金			<u>1,540,133,000</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,650,000</u>		
利益剰余金合計		<u>7,650,000</u>	
剰余金合計			<u>7,650,000</u>
資本合計			<u>1,547,783,000</u>
負債資本合計			<u><u>3,016,306,000</u></u>

令和7年度 下市町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
下水道事業収益		171,405	190,551	△ 19,146			
1 営業収益		19,043	19,038	5			
	1 下水道使用料	18,971	18,966	5			
					1 下水道使用料	18,971	
	2 その他営業収益	72	72	0			
					1 手数料	72	排水設備工事店指定手数料等

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
2営業外収益		152,362	171,513	△ 19,151			
	1 受取利息	1	1	0			
					1 受取利息	1	
	2 他会計補助金	116,800	135,500	△ 18,700			
					1 一般会計補助金	116,800	
	3 長期前受金戻入	35,551	36,002	△ 451			
					1 工事負担金戻入	2,417	
					2 補助金戻入	32,583	
					5 受贈財産評価額戻入	551	
	4 雑収益	10	10	0			
					3 その他雑収益	10	その他雑収益

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
下水道事業費用		162,715	181,898	△ 19,183			
1 営業費用		154,230	169,197	△ 14,967			
	1 管渠費	13,265	14,023	△ 758			
					12 備消耗品費	50	
					13 燃料費	146	
					16 通信運搬費	344	電話料・郵送料
					18 委託料	5,364	マンホールポンプ保守点検委託料 1,364 青葉台不明水対策調査委託料 4,000
					20 賃借料	50	災害時発電機等借上料
					21 修繕費	3,167	浸入水防止管渠修繕工事 1,000 マンホールポンプ修繕費 2,167
					26 動力費	666	マンホールポンプ電気代
					30 報償費	500	下市ポンプ場報償費
					34 補助金	2,978	水洗便所改造助成金 1,000 低地宅内ポンプ設置助成金 900 下水道工事困難世帯浄化槽 1,078 設置補助金

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
	2 業務費	745	0	745			
					33 負担金	745	下水道使用料徴収経費負担金
	3 総係費	18,045	33,578	△ 15,533			
					1 給料	6,173	職員給料
					2 手当	1,986	扶養手当 0
							住居手当 258
							通勤手当 155
							管理職手当 0
							時間外勤務手当 441
							特殊勤務手当 73
							地域手当 124
							期末手当 506
							勤勉手当 429
							児童手当 0
					3 賞与引当金繰入額	650	
					5 法定福利費	1,587	
					6 法定福利費 引当金繰入額	166	
					8 退職手当組合負 担金	494	

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
					10 旅費	11	職員出張旅費
					13 備消耗品費	10	
					18 委託料	6,779	公営企業会計システム保守委託 284 会計支援業務委託 495 経営戦略策定業務委託 6,000
					33 負担金	181	吉野川流域下水道協議会 10 全国町村下水道推進協議会 20 日本下水道協会(全国) 51 日本下水道協会(奈良県) 100
					35 保険料	8	下水道損害保険料
	4 流域下水道維持管理負担金	12,129	12,129	0			
					1 負担金	12,129	流域下水道維持管理負担金
	5 減価償却費	109,946	109,367	579			
					1 有形固定資産減価償却費	87,654	構築物 83,231 機械及び装置 4,423
					2 無形固定資産減価償却費	22,292	施設利用権 22,292
	6 資産減耗費	100	100	0			
					1 固定資産除却費	100	

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
2営業外費用		7,485	8,782	△ 1,297			
	1 支払利息	6,925	8,222	△ 1,297			
					1 企業債利息	6,725	
					2 借入金利息	200	
	2 雑支出	10	10	0			
					1 雑支出	10	その他雑支出
	3 消費税及び地方消費税	550	550	0			
					1 消費税及び地方消費税	550	
3特別損失		0	2,919	△ 2,919			
	1 特別損失	0	2,919	△ 2,919			
					1 特別損失	0	
4予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
資本的收入		28,756	24,588	4,168			
1 企業債		24,100	16,200	7,900			
	1 企業債	24,100	16,200	7,900			
					1 企業債	15,300	
					2 過疎対策事業債	8,800	
2 負担金		500	500	0			
	1 負担金	500	500	0			
					1 負担金	500	下水道受益者負担金
3 補助金		4,156	7,888	△ 3,732			
	1 他会計補助金	4,156	4,888	△ 732			
					1 補助金	4,156	一般会計補助金
	2 国庫補助金	0	3,000	△ 3,000			
					1 補助金	0	国庫補助金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
資本的支出		83,164	89,011	△ 5,847			
1建設改良費		24,240	19,268	4,972			
	1 施設改良費	8,500	10,500	△ 2,000			
					2 工事請負金	8,500	青葉台地区舗装復旧工事 5,000 汚水枥設置工事 1,500 既設マンホール蓋改修工事 2,000
	2 管路建設費	100	100	0			
					1 報奨金	100	前納報奨金一括納入分
	3 流域下水道建設負担金	15,640	8,668	6,972			
					1 負担金	15,640	流域下水道事業負担金

(単位:千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
					区 分	金額	
2企業債償還金		57,924	68,743	△ 10,819			
	1 企業債償還金	57,924	68,743	△ 10,819			
					1 企業債償還金	57,924	
4予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					1 予備費	1,000	

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 構築物 | 25～58年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・該当資産なし

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に退職手当支給事務に係る負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して退職手当支給事務に係る負担金を拠出して以降の追加負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付金引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし